

TPP、FTA、EPAなど輸入自由化推進路線の見直しについての 意見書

6月18日に閣議決定された「新成長戦略」では、2020年までに実現する目標として、FTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）をアジア、太平洋、さらにインドやEUと結ぶことを「工程表」にしている。菅首相は、臨時国会の冒頭、所信表明演説で「TPP（環太平洋戦略的連携協定）交渉への参加を検討し、アジア太平洋自由貿易圏の構築をめざす」と突如表明した。APEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議の議長国を勤めることを期に、その道筋をつくり、自由化路線を一気に加速させようとするものである。TPPは、原則すべての品目の関税を撤廃し、例外なく自由化する協定である。

農水省の試算は、もし締結した場合、わが国の食料自給率は14%に急落し、米の生産量は90%減少すると、衝撃的な事態を想定している。9月7日に発表された農業センサスは、この5年間で農業就業者が22%も減り、その平均年齢は65.8歳と、日本農業の危機的な姿を報じています。こんな状況を放置し、そのうえ自由化では、食料自給率の向上など考えられません。日本の農産物平均関税率（2000年協定税率）は11.7%と、EUの19.5%より低い水準で、決して問題視されるようなものではない。

農業に市場原理を持ち込み、国際競争力やコスト削減、大規模化、6次産業化をどんなに声高に言われても、今の農家にそんな体力はない。国民の9割は自給率の向上、国内産を求めている。世界の声は、食料の増産、10億を超える飢餓の解消である。

以上の趣旨から、これ以上の失望に歯止めをかけるため、下記事項について強く要望する。

1. TPP、FTA、EPAなど輸入自由化推進路線を改め、食料自

給率を引き上げ、各国の「食糧主権」を尊重した貿易ルールづくりに力を発揮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年12月17日

袖ヶ浦市議会議長 渡辺 盛

内閣総理大臣 様

農林水産大臣 様

外務大臣 様

経済産業大臣 様

財務大臣 様

経済財政担当大臣 様

国家戦略担当大臣 様

衆議院議長 様

参議院議長 様